

平成 25 年度事務事業評価調書

事業コード	01010601	区 分	■ 実行 □ 経常
事務事業名	建築物耐震化事業	担当部署名	地域振興課
		作成責任者職氏名	課長 北浦秀明
		内線	451
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)
	01安全・安心・環境	01防災対策の推進	06耐震化の促進
実施期間	□ 単年 ■ 継続 (平成19年度～)		実施方法
根拠法令等	■ 有 □ 無	法令等の名称	耐震改修促進法
		義務付け	■ 有 □ 無

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
<p>①目的</p> <p>地震による建築物の倒壊等の被害から村民を生命、財産等保護する。</p> <p>②内容</p> <p>原則平成7年以前に建築された木造住宅の耐震診断及び改修費用の一部を助成する。</p>	<p>村民</p>
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
<p>地震による建築物の倒壊等の被害から村民を生命、財産等保護する。</p>	<p>村耐震促進計画では、H27年90%の目標達成が困難な状況にあるため、更なる支援制度が必要と考えられる。</p>

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
		23 年度	24 年度		25 年度	26 年度		
		実績	事業費(予算)	実績(見込)	事業費(見込)	事業費(見込)		
事業費(見込含む)(千円)(A)		90	1,300	765	1,050	1,050		
財源内訳	国庫支出金	45	650	382	525	525		
	府支出金	22	325	191	262	262		
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財							
	一般財源	23	325	192	263	263		
人件費	一般職員所要人員(人)(B)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	1,109	1,109	1,109	1,109	1,109		
総コスト費(千円)(A+C)		1,199	2,409	1,874	2,159	2,159		
人口あたりコスト(円)		198	398	309	356	356		
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	24 年度			25 年度 目標値	26 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	耐震診断補助件数	戸	20	17	85%	10	10
②	目標指標	耐震改修補助件数	戸	1	0	0%	1	1
③	目標指標	耐震改修設計補助件数	戸	-	-	-	2	2

○目標指標評価値(達成率平均値) 85% / 2 = 43% (A)

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	4 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	村耐震促進計画に沿っている。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	3 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	事業実施者にとっては効果がある。
③効率性 ※効率的に進められているか	2 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	事業実施は申請主義であり、効率はよくない。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	4 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	申請主義であり、公平である。

○事務事業評価値 (①～④の合計/16) **13** / 16 **81%** (B)

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
43%	81%	62%	c
<small>a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)</small>			

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等
A	← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
地震による建築物の倒壊等の被害から村民を生命、財産等保護することから、引き続き実施する。目標値達成のためには予算増額、さらなるPRと補助内容等の検討が必要である。	

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果		
(2)第三者による有識者会議結果	(3)行政経営戦略会議結果	
地震による建築物の倒壊等の被害から村民を生命、財産等保護することから、引き続き実施すべきと考える。する。今後、耐震改修にかかる支援の拡充など検討すべきと考える。	A	A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
		A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
地震による建築物の倒壊等の被害から村民を生命、財産等保護することから、引き続き実施すべきと考える。する。今後、耐震改修にかかる支援の拡充など検討すべきと考える。	A	A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止